

# 選ばれる県 ― 挑戦する企業 群馬産業



前橋市役所側から見た群馬県庁

群馬県は行政と金融機関、産業界が一体となって産業構造の変革を好機と捉えた施策を打ち出している。上越・北陸新幹線が乗り入れ、関越・上信越・北関東自動車道といった高速道路網も発展していることから、関西が地盤の企業が東日本に進出する際の足がかりになり得る。県内産業界は原材料やエネルギー・高人手不足といった課題を抱えながら、未来産業の創出に向けた「群馬モデル」の構築に向けて歩んでいる。

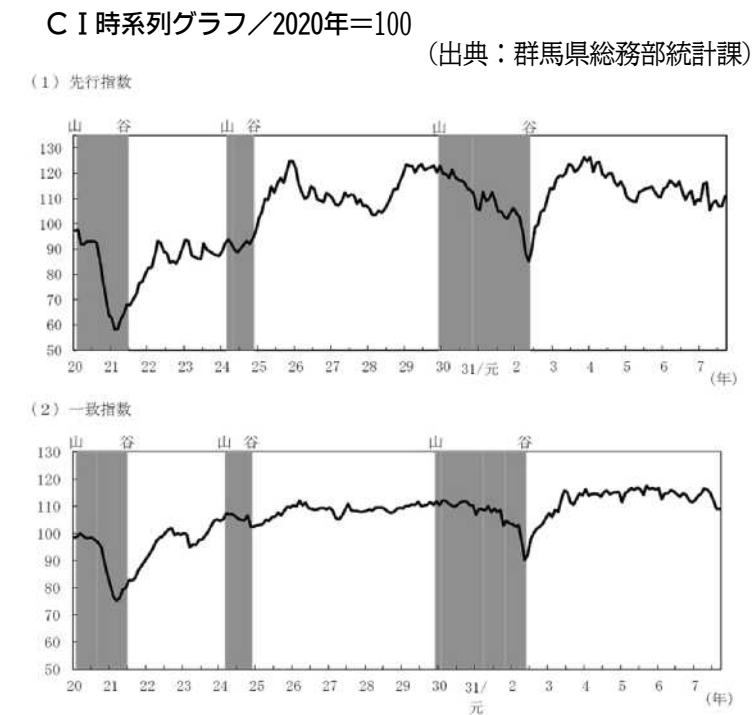
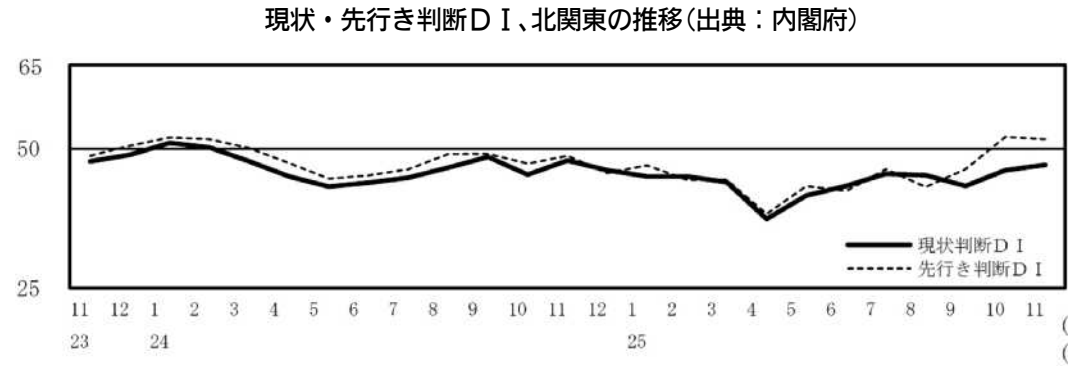
## 未来産業創出へ「群馬モデル」

群馬県の産業界が踊り場に立たされている。足元では原材料高と人件費上昇に加え、人手不足が中小企業を中心に広く負担となっている。一方、米国による関税措置の影響は今のところ、懸念されたとはいえない。しかし、先行きは不透明だ。米国による中国への制裁関税は一時的な停止状態にあるにせよ、世界的なサプライチェーン(部品供給網)に不確実性を生み、群馬県内の企業にも波紋を広げている。

群馬県は自動車や電機、一般機械などの製造業はもちろん、観光や食品製造業なども盛ん。企業収益の先行きには慎重な見方が強まっている。幅広い産業で投資判断や価格設定に影響が及び始めた。県内企業の経営を直撃しているのが、依然として高水準で推移する原材料価格だ。エネルギーや穀物、化学品など輸入依存度の高い分野では、円安基調の長期化がコスト増に拍車をかけている。

特に中小製造業は仕入れ価格の転嫁が十分に進まず、「売り上げは伸びても利益は減る」という増収減益が目立つ。小売りや飲食でも同様に、仕入れコストと光熱費の上昇を価格へ反映し切れず、収益圧迫が続いている。商業が盛んな高崎市でも空き店舗が目立つようになった。労働市場の逼迫も深刻だ。少子高齢化に伴う労働力の減少は、首都圏から離れるほど深刻であり、群馬県でも構造的な課題となっている。物流や建設、介護などの現場では人手不足が常態化している。

時給の引き上げや待遇改善で人材確保を図る企業が相次ぐが、その分のコスト増が事業継続を揺るがしている。逼迫が続けば、人件費の上昇圧力はさらに強まるとの懸念も多々。労働生産性向上への投資は待ったなしの状況だ。



J R高崎駅前大通りは県内で最大の商業エリア。奥に見えるのが高崎市役所

## 県内景況、先行きに不透明感

内閣府が12月に公表した景気ウォッチャー調査によると、北関東地域は好調な観光需要と家計の慎重姿勢が同居する地域色が浮かび上がった。紅葉シーズンで旅行代理店や土産物店には例年以上の来訪があり、観光関連の売り上げは押し上げられている。一方、家計動向関連では「高額商材が数台売れたが、年金や貯金を崩しての買い求め」(商店街)といった声もあり、消費は底堅いが、体力のある層に限られる様子が見て取れる。

小売りは二極化を実感しているようだ。来客数は横ばいでも客単価は落ちているとの指摘が目立ち、住関連や一般小売りでは価格に敏感な購買が進み、嗜好品は伸び悩む。食品価格の高止まりが消費を圧迫しており、製造業側でも原材料高や運送費の上昇が販売量低下につながっている。先行きについては、年末商戦や団体需要もあり先行き期待を示すものの、不動産や食料品製造などは資材

群馬県の産業界は現在、物価高と人手不足という国内要因に加え、米国の関税政策や地政学リスクといった複合的な課題に直面している。景気の持続的な回復には資金と物価がバランスよく上昇する好循環の実現とともに、生産性向上や労働力確保に向けた構造改革が不可欠となっている。

そのためには「取引の適正化や付加価値の創出と拡大に取り組みながら、メーカーのサプライチェーン・行政・経済団体が連携し、難局を乗り越えなくてはならない」(太田市の経済団体)との声が上がっている。

要の回復を期待するホテル業の明るい見通しがある。2026年2月には日本商工会議所青年部の第45回全国大会が伊勢崎市で開かれ、来場者数1万人超えの目標を立てて関係者は活動しているため、近隣の宿泊施設は大賑わいになる見通し。一方、百貨店などは物価高で消費マインドの回復に懐疑的となっている。

企業動向は業種で明暗が分かれている。電料高や運送費の上昇が販売量低下につながっている。先行きについては、年末商戦や団体需要もあり先行き期待を示すものの、不動産や食料品製造などは資材

高と採算性の悪化で慎重姿勢が強い。

人手の面では「新規求職者数が増えない」「(人材派遣会社)」「派遣求人への応募が減少あり、人材確保の難しさが地域経済の足かせになりつつある。

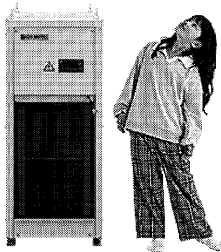
日本政策金融公庫前橋支店中小企業事業がまとめた調査によると、群馬県は「中小企業の景況は持ち直しの動きが見られる」とした。7・9月の県況判断D Iは、4・6月期から7・4期上昇の12・0だった。売り上げD I、純利益D Iともに前期比で2ケタの上昇だったが、経営上の問題点として「売り上げや受注の停滞、減少」が29・4%で最も多く、次いで「人件費などの増加」が19・1%に上った。

自動車を中心とした製造業が集積している太田市は「米国の関税措置といった国際情勢のほか、原材料やエネルギー価格の高騰、人手不足、賃金の上昇により、中小企業の経営は厳しい状況だ」(太田市の経済団体)と指摘する。

世界に先駆けて熱変位抑制技術を実用化し、工作機械の高速化・高精度化に革命をもたらした、関東精機のオイルマチック。誕生から六十年がたった今もなお、「温度」と「精度」を追求し、高品質で革新的なもののづくりに挑む国内外のブランドを支えています。地球規模の社会課題・環境課題が山積し、ものづくりを取り巻く状況が大きく変化する現代。オイルマチックが鍛え上げてきた高速化・高精度化のテクノロジーは、環境負荷の低減、稼働時間の削減、省エネルギー化といった、新たな価値を生み出しながら、次の時代を切り拓いています。オイルマチックは、これからも「温度」と「精度」のパイオニアとして、群馬の地から世界のものづくりに革新を届け続けます。



# 温度と精度の六十年



# 「群馬モデル」推進 創造産業の拠点に

## EV化・脱炭素・DX時代に独自プロジェクト

群馬県は、政府が掲げている地方創生に歩調を合わせながら、産業振興基本計画を策定し、独自色を打ち出している。産業構造の変化、カーボンニュートラル（温室効果ガス排出量実質ゼロ）、デジタル化といった課題を正面から見据え、「群馬モデル」として未来産業の創造に力を入れている。

## デジタル産業成長の柱

群馬県は2027年度、足、カーボンニュートラルやデジタル変革（DX）の波を押し寄せている。県産業振興基本計画を策定し、地域産業の再生と持続的成長に向けた取り組みを進めている。国内外で進んでいる産業構造の変革を好機と捉え、10年後、20年後を見据えた産業創造を目指す狙いがある。数値目標として、県内総生産（名目）を8兆6535億円から10兆3000億円に引き上げることを掲げた。

これら課題を受け、五つの基本方針を定め、取り組みを進めている。基本方針として①産業構造の転換と人的資本への投資・リスキリング②新産業創出・未来創造型企業者の誘致・集積③地域企業の成長支援と高付加価値化④クリエイティブの発信源⑤リトリートの聖地

### 賃上げ・価格転嫁・生産性向上

### 企業の成長へ重点支援

国内は物価上昇が消費の底上げと地域需要の拡大を期待する狙いがある。価格転嫁の円滑化も重要な柱の一つ。県が二の矢として放ったのが、取引先との共生共栄や下請け取引の適正化を表明する「パートナーシップ構築宣言」。原材料高やコスト増を企業間で適切に反映させる仕組みづくりを促す。企業が賃上げコストを無理なく賄える取引環境の整備を図る。

生産性向上の施策として放った三の矢が「ぐんま生産性向上等支援補助金」。政府の「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」に採択された企業が、賃上げを6%以上実施した場合に自己負担額の2分の1（上限300万円）を補助する。

さらに、生産性を向上させるためのデジタル化支援として「ぐんまDX日かる制度」を一部変更。賃金を5%以上引き上げた中小企業に対して従業員1人あたり5万円・最大40人分、賃金を3%以上引き上げた小規模事業者は1人あたり3万円・最大20人分を活用できるようにした。賃上げの初動を後押しする直接給付によって「まず賃金を上げる仕組みをつくり、

人を誘い、生産性を向上させるという好循環の定着を目指すという。専門窓口や補助金を組み合わせた、企業の実情に応じた支援をワンストップで提供する方針だ。

金調達、事業計画の磨き上げまで一体的に支援。創業後もフォローを継続し、早期の事業成長を後押しする体制を整える。さらに、専用サイトや交流サイト（SNS）で支援情報・イベントを発信し、起業機運の醸成に努める。

11月17日にEITと欧州スタートアップ12社が来県（右・山本一太群馬県知事）

人材教育プログラムも拡充し、地域発コンテンツの創出を後押しする。拠点として存在感を増しているのが「Gメッセ群馬」だ。国内外のイベントや展示会を誘致できる大型施設として、クリエイター同士の交流や作品発信の場となり、ビジネスマッチングの機会も拡大した。県は同施設を中心に、デジタル産業の集積とブランド発信力の強化を推進し、創造産業の拠点としての成長を期待している。

も期待する。EITとの連携プログラムは5月の参加企業募集から始まった。まず双方の参加企業を募集・選考した上で、ワークショップや面談を通じて協業可能性を精査。参画する企業として、OKI高崎事業所（高崎市）、栗原医療器機店（太田市）、群馬県繊維工業技術振興会（桐生市）、太陽誘電R&Dセンター（高崎市）、ミツバ（桐生市）、三菱鉛筆群馬工場（藤岡市）の6社・事業所が選ばれた。

県内企業の新規事業開発や製造現場の課題、地域課題の解決をテーマに、海外スタートアップの技術やビジネスモデルを組み合わせて実践を行う。11月には欧州のスタートアップ12社が来県し、群馬県内企業とのマッチングに向けて戸別訪問などを実施した。国際連携を軸にした地方発イノベーションのモデルづくりが進むか、引き続き注目される。

11月17日にEITと欧州スタートアップ12社が来県（右・山本一太群馬県知事）

金調達、事業計画の磨き上げまで一体的に支援。創業後もフォローを継続し、早期の事業成長を後押しする体制を整える。さらに、専用サイトや交流サイト（SNS）で支援情報・イベントを発信し、起業機運の醸成に努める。

11月17日にEITと欧州スタートアップ12社が来県（右・山本一太群馬県知事）

金調達、事業計画の磨き上げまで一体的に支援。創業後もフォローを継続し、早期の事業成長を後押しする体制を整える。さらに、専用サイトや交流サイト（SNS）で支援情報・イベントを発信し、起業機運の醸成に努める。

11月17日にEITと欧州スタートアップ12社が来県（右・山本一太群馬県知事）

金調達、事業計画の磨き上げまで一体的に支援。創業後もフォローを継続し、早期の事業成長を後押しする体制を整える。さらに、専用サイトや交流サイト（SNS）で支援情報・イベントを発信し、起業機運の醸成に努める。

11月17日にEITと欧州スタートアップ12社が来県（右・山本一太群馬県知事）

金調達、事業計画の磨き上げまで一体的に支援。創業後もフォローを継続し、早期の事業成長を後押しする体制を整える。さらに、専用サイトや交流サイト（SNS）で支援情報・イベントを発信し、起業機運の醸成に努める。

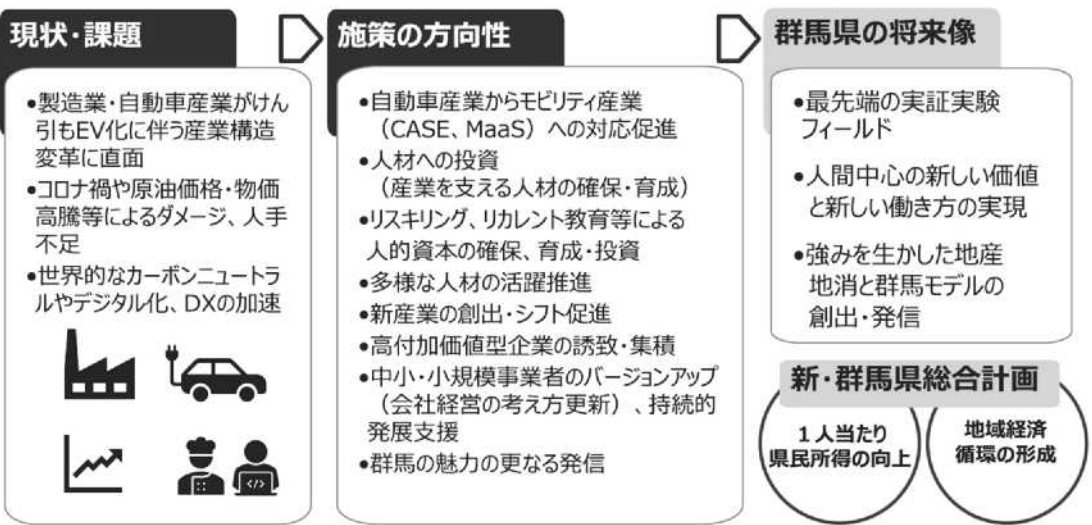
11月17日にEITと欧州スタートアップ12社が来県（右・山本一太群馬県知事）

金調達、事業計画の磨き上げまで一体的に支援。創業後もフォローを継続し、早期の事業成長を後押しする体制を整える。さらに、専用サイトや交流サイト（SNS）で支援情報・イベントを発信し、起業機運の醸成に努める。

11月17日にEITと欧州スタートアップ12社が来県（右・山本一太群馬県知事）

金調達、事業計画の磨き上げまで一体的に支援。創業後もフォローを継続し、早期の事業成長を後押しする体制を整える。さらに、専用サイトや交流サイト（SNS）で支援情報・イベントを発信し、起業機運の醸成に努める。

群馬県の将来像と施策の方向性（出典：群馬県産業経済部）



## スタートアップ・創業支援 欧技術機関・企業と連携 地方発イノベーション

群馬県はスタートアップや創業支援を継続している。官民連携による創業支援の枠組みを整備し、「新しいことは群馬で試す」を掲げ、デジタル技術を生かした実証や共創プロジェクトを積極的に誘致する。特に本年度は国際連携に力を入れた。欧州イノベーション・技術機構（EIT）との協働プログラムや、海外スタートアップの県内拠点化を促す取り組みを推進。海外の先進技術やビジネスモデルを県内企業と結びつける試みを進めてきた。海外投資の呼び込み

群馬県はスタートアップや創業支援を継続している。官民連携による創業支援の枠組みを整備し、「新しいことは群馬で試す」を掲げ、デジタル技術を生かした実証や共創プロジェクトを積極的に誘致する。特に本年度は国際連携に力を入れた。欧州イノベーション・技術機構（EIT）との協働プログラムや、海外スタートアップの県内拠点化を促す取り組みを推進。海外の先進技術やビジネスモデルを県内企業と結びつける試みを進めてきた。海外投資の呼び込み

群馬県はスタートアップや創業支援を継続している。官民連携による創業支援の枠組みを整備し、「新しいことは群馬で試す」を掲げ、デジタル技術を生かした実証や共創プロジェクトを積極的に誘致する。特に本年度は国際連携に力を入れた。欧州イノベーション・技術機構（EIT）との協働プログラムや、海外スタートアップの県内拠点化を促す取り組みを推進。海外の先進技術やビジネスモデルを県内企業と結びつける試みを進めてきた。海外投資の呼び込み

群馬県はスタートアップや創業支援を継続している。官民連携による創業支援の枠組みを整備し、「新しいことは群馬で試す」を掲げ、デジタル技術を生かした実証や共創プロジェクトを積極的に誘致する。特に本年度は国際連携に力を入れた。欧州イノベーション・技術機構（EIT）との協働プログラムや、海外スタートアップの県内拠点化を促す取り組みを推進。海外の先進技術やビジネスモデルを県内企業と結びつける試みを進めてきた。海外投資の呼び込み

群馬県はスタートアップや創業支援を継続している。官民連携による創業支援の枠組みを整備し、「新しいことは群馬で試す」を掲げ、デジタル技術を生かした実証や共創プロジェクトを積極的に誘致する。特に本年度は国際連携に力を入れた。欧州イノベーション・技術機構（EIT）との協働プログラムや、海外スタートアップの県内拠点化を促す取り組みを推進。海外の先進技術やビジネスモデルを県内企業と結びつける試みを進めてきた。海外投資の呼び込み

群馬県はスタートアップや創業支援を継続している。官民連携による創業支援の枠組みを整備し、「新しいことは群馬で試す」を掲げ、デジタル技術を生かした実証や共創プロジェクトを積極的に誘致する。特に本年度は国際連携に力を入れた。欧州イノベーション・技術機構（EIT）との協働プログラムや、海外スタートアップの県内拠点化を促す取り組みを推進。海外の先進技術やビジネスモデルを県内企業と結びつける試みを進めてきた。海外投資の呼び込み

群馬県はスタートアップや創業支援を継続している。官民連携による創業支援の枠組みを整備し、「新しいことは群馬で試す」を掲げ、デジタル技術を生かした実証や共創プロジェクトを積極的に誘致する。特に本年度は国際連携に力を入れた。欧州イノベーション・技術機構（EIT）との協働プログラムや、海外スタートアップの県内拠点化を促す取り組みを推進。海外の先進技術やビジネスモデルを県内企業と結びつける試みを進めてきた。海外投資の呼び込み

群馬県はスタートアップや創業支援を継続している。官民連携による創業支援の枠組みを整備し、「新しいことは群馬で試す」を掲げ、デジタル技術を生かした実証や共創プロジェクトを積極的に誘致する。特に本年度は国際連携に力を入れた。欧州イノベーション・技術機構（EIT）との協働プログラムや、海外スタートアップの県内拠点化を促す取り組みを推進。海外の先進技術やビジネスモデルを県内企業と結びつける試みを進めてきた。海外投資の呼び込み

群馬県はスタートアップや創業支援を継続している。官民連携による創業支援の枠組みを整備し、「新しいことは群馬で試す」を掲げ、デジタル技術を生かした実証や共創プロジェクトを積極的に誘致する。特に本年度は国際連携に力を入れた。欧州イノベーション・技術機構（EIT）との協働プログラムや、海外スタートアップの県内拠点化を促す取り組みを推進。海外の先進技術やビジネスモデルを県内企業と結びつける試みを進めてきた。海外投資の呼び込み

群馬県はスタートアップや創業支援を継続している。官民連携による創業支援の枠組みを整備し、「新しいことは群馬で試す」を掲げ、デジタル技術を生かした実証や共創プロジェクトを積極的に誘致する。特に本年度は国際連携に力を入れた。欧州イノベーション・技術機構（EIT）との協働プログラムや、海外スタートアップの県内拠点化を促す取り組みを推進。海外の先進技術やビジネスモデルを県内企業と結びつける試みを進めてきた。海外投資の呼び込み

群馬県はスタートアップや創業支援を継続している。官民連携による創業支援の枠組みを整備し、「新しいことは群馬で試す」を掲げ、デジタル技術を生かした実証や共創プロジェクトを積極的に誘致する。特に本年度は国際連携に力を入れた。欧州イノベーション・技術機構（EIT）との協働プログラムや、海外スタートアップの県内拠点化を促す取り組みを推進。海外の先進技術やビジネスモデルを県内企業と結びつける試みを進めてきた。海外投資の呼び込み

群馬県はスタートアップや創業支援を継続している。官民連携による創業支援の枠組みを整備し、「新しいことは群馬で試す」を掲げ、デジタル技術を生かした実証や共創プロジェクトを積極的に誘致する。特に本年度は国際連携に力を入れた。欧州イノベーション・技術機構（EIT）との協働プログラムや、海外スタートアップの県内拠点化を促す取り組みを推進。海外の先進技術やビジネスモデルを県内企業と結びつける試みを進めてきた。海外投資の呼び込み

群馬県はスタートアップや創業支援を継続している。官民連携による創業支援の枠組みを整備し、「新しいことは群馬で試す」を掲げ、デジタル技術を生かした実証や共創プロジェクトを積極的に誘致する。特に本年度は国際連携に力を入れた。欧州イノベーション・技術機構（EIT）との協働プログラムや、海外スタートアップの県内拠点化を促す取り組みを推進。海外の先進技術やビジネスモデルを県内企業と結びつける試みを進めてきた。海外投資の呼び込み

群馬県はスタートアップや創業支援を継続している。官民連携による創業支援の枠組みを整備し、「新しいことは群馬で試す」を掲げ、デジタル技術を生かした実証や共創プロジェクトを積極的に誘致する。特に本年度は国際連携に力を入れた。欧州イノベーション・技術機構（EIT）との協働プログラムや、海外スタートアップの県内拠点化を促す取り組みを推進。海外の先進技術やビジネスモデルを県内企業と結びつける試みを進めてきた。海外投資の呼び込み

## 選ばれる県

## 挑戦する企業 群馬産業

群馬県はスタートアップや創業支援を継続している。官民連携による創業支援の枠組みを整備し、「新しいことは群馬で試す」を掲げ、デジタル技術を生かした実証や共創プロジェクトを積極的に誘致する。特に本年度は国際連携に力を入れた。欧州イノベーション・技術機構（EIT）との協働プログラムや、海外スタートアップの県内拠点化を促す取り組みを推進。海外の先進技術やビジネスモデルを県内企業と結びつける試みを進めてきた。海外投資の呼び込み

群馬県はスタートアップや創業支援を継続している。官民連携による創業支援の枠組みを整備し、「新しいことは群馬で試す」を掲げ、デジタル技術を生かした実証や共創プロジェクトを積極的に誘致する。特に本年度は国際連携に力を入れた。欧州イノベーション・技術機構（EIT）との協働プログラムや、海外スタートアップの県内拠点化を促す取り組みを推進。海外の先進技術やビジネスモデルを県内企業と結びつける試みを進めてきた。海外投資の呼び込み

群馬県はスタートアップや創業支援を継続している。官民連携による創業支援の枠組みを整備し、「新しいことは群馬で試す」を掲げ、デジタル技術を生かした実証や共創プロジェクトを積極的に誘致する。特に本年度は国際連携に力を入れた。欧州イノベーション・技術機構（EIT）との協働プログラムや、海外スタートアップの県内拠点化を促す取り組みを推進。海外の先進技術やビジネスモデルを県内企業と結びつける試みを進めてきた。海外投資の呼び込み

群馬県はスタートアップや創業支援を継続している。官民連携による創業支援の枠組みを整備し、「新しいことは群馬で試す」を掲げ、デジタル技術を生かした実証や共創プロジェクトを積極的に誘致する。特に本年度は国際連携に力を入れた。欧州イノベーション・技術機構（EIT）との協働プログラムや、海外スタートアップの県内拠点化を促す取り組みを推進。海外の先進技術やビジネスモデルを県内企業と結びつける試みを進めてきた。海外投資の呼び込み

群馬県はスタートアップや創業支援を継続している。官民連携による創業支援の枠組みを整備し、「新しいことは群馬で試す」を掲げ、デジタル技術を生かした実証や共創プロジェクトを積極的に誘致する。特に本年度は国際連携に力を入れた。欧州イノベーション・技術機構（EIT）との協働プログラムや、海外スタートアップの県内拠点化を促す取り組みを推進。海外の先進技術やビジネスモデルを県内企業と結びつける試みを進めてきた。海外投資の呼び込み

群馬県はスタートアップや創業支援を継続している。官民連携による創業支援の枠組みを整備し、「新しいことは群馬で試す」を掲げ、デジタル技術を生かした実証や共創プロジェクトを積極的に誘致する。特に本年度は国際連携に力を入れた。欧州イノベーション・技術機構（EIT）との協働プログラムや、海外スタートアップの県内拠点化を促す取り組みを推進。海外の先進技術やビジネスモデルを県内企業と結びつける試みを進めてきた。海外投資の呼び込み

群馬県はスタートアップや創業支援を継続している。官民連携による創業支援の枠組みを整備し、「新しいことは群馬で試す」を掲げ、デジタル技術を生かした実証や共創プロジェクトを積極的に誘致する。特に本年度は国際連携に力を入れた。欧州イノベーション・技術機構（EIT）との協働プログラムや、海外スタートアップの県内拠点化を促す取り組みを推進。海外の先進技術やビジネスモデルを県内企業と結びつける試みを進めてきた。海外投資の呼び込み

群馬県はスタートアップや創業支援を継続している。官民連携による創業支援の枠組みを整備し、「新しいことは群馬で試す」を掲げ、デジタル技術を生かした実証や共創プロジェクトを積極的に誘致する。特に本年度は国際連携に力を入れた。欧州イノベーション・技術機構（EIT）との協働プログラムや、海外スタートアップの県内拠点化を促す取り組みを推進。海外の先進技術やビジネスモデルを県内企業と結びつける試みを進めてきた。海外投資の呼び込み

群馬県はスタートアップや創業支援を継続している。官民連携による創業支援の枠組みを整備し、「新しいことは群馬で試す」を掲げ、デジタル技術を生かした実証や共創プロジェクトを積極的に誘致する。特に本年度は国際連携に力を入れた。欧州イノベーション・技術機構（EIT）との協働プログラムや、海外スタートアップの県内拠点化を促す取り組みを推進。海外の先進技術やビジネスモデルを県内企業と結びつける試みを進めてきた。海外投資の呼び込み

群馬県はスタートアップや創業支援を継続している。官民連携による創業支援の枠組みを整備し、「新しいことは群馬で試す」を掲げ、デジタル技術を生かした実証や共創プロジェクトを積極的に誘致する。特に本年度は国際連携に力を入れた。欧州イノベーション・技術機構（EIT）との協働プログラムや、海外スタートアップの県内拠点化を促す取り組みを推進。海外の先進技術やビジネスモデルを県内企業と結びつける試みを進めてきた。海外投資の呼び込み

群馬県はスタートアップや創業支援を継続している。官民連携による創業支援の枠組みを整備し、「新しいことは群馬で試す」を掲げ、デジタル技術を生かした実証や共創プロジェクトを積極的に誘致する。特に本年度は国際連携に力を入れた。欧州イノベーション・技術機構（EIT）との協働プログラムや、海外スタートアップの県内拠点化を促す取り組みを推進。海外の先進技術やビジネスモデルを県内企業と結びつける試みを進めてきた。海外投資の呼び込み

群馬県はスタートアップや創業支援を継続している。官民連携による創業支援の枠組みを整備し、「新しいことは群馬で試す」を掲げ、デジタル技術を生かした実証や共創プロジェクトを積極的に誘致する。特に本年度は国際連携に力を入れた。欧州イノベーション・技術機構（EIT）との協働プログラムや、海外スタートアップの県内拠点化を促す取り組みを推進。海外の先進技術やビジネスモデルを県内企業と結びつける試みを進めてきた。海外投資の呼び込み

群馬県はスタートアップや創業支援を継続している。官民連携による創業支援の枠組みを整備し、「新しいことは群馬で試す」を掲げ、デジタル技術を生かした実証や共創プロジェクトを積極的に誘致する。特に本年度は国際連携に力を入れた。欧州イノベーション・技術機構（EIT）との協働プログラムや、海外スタートアップの県内拠点化を促す取り組みを推進。海外の先進技術やビジネスモデルを県内企業と結びつける試みを進めてきた。海外投資の呼び込み

群馬県はスタートアップや創業支援を継続している。官民連携による創業支援の枠組みを整備し、「新しいことは群馬で試す」を掲げ、デジタル技術を生かした実証や共創プロジェクトを積極的に誘致する。特に本年度は国際連携に力を入れた。欧州イノベーション・技術機構（EIT）との協働プログラムや、海外スタートアップの県内拠点化を促す取り組みを推進。海外の先進技術やビジネスモデルを県内企業と結びつける試みを進めてきた。海外投資の呼び込み

政策金融の担い手として、安心と挑戦を支え、共に未来を創る。

**JFC 日本政策金融公庫**

前橋支店 0570-015124  
国民生活事業 027-243-6061  
農林水産事業 027-243-0050  
中小企業事業

高崎支店 0570-015165  
国民生活事業

日本公庫は、お客さまの夢の実現をお手伝いします。

お客さまに最適なソリューションで、新たな価値をご提供し続けます

**両毛システムズ**

本社 群馬県桐生市広沢町3丁目4025番地  
☎ 0277 (53) 3131(代)

採用情報

ハルナグループはこれからも  
独創性のある飲料をお届けします。

**ハルナビバレッジ株式会社**

ハルナイノベーションセンター  
〒370-3531 群馬県高崎市足門町339-1 TEL: 027-386-3541

東京本社  
〒103-0027 東京都中央区日本橋3-8-4 日本橋さくら通りビル2F TEL: 03-3275-0191 (代) FAX: 03-3275-0192

群馬本社  
〒370-3531 群馬県高崎市足門町39-3 TEL: 027-387-0101(代) FAX: 027-387-0102 https://harunabev.co.jp/

ハルナオンラインショップ  
http://www.harunadrink.net/index.html

Green Chemical Industryとして  
社会の持続的成長に貢献します。

**GUN EI Chemical Industry**

**群栄化学工業株式会社**

群馬県高崎市宿大類町700番地 TEL: 027-353-1818

# 電動化に挑む車産業 SUBARUの戦略

選ばれる県——挑戦する企業 群馬産業

SUBARUは電気自動車（EV）と内燃機関（ICE、ガソリンエンジン車）の需要対応を同時に進める戦略を鮮明にしている。群馬製作所・矢島工場にバッテリーEV（BEV）とICEの混流生産ラインを敷設しているほか、大泉工場にはBEV専用ラインを新設する計画を進めている。群馬県が誇る自動車産業の集積が時代に合せて変わろうとしている。

SUBARUの群馬製作所は、自動車事業における国内の主力生産拠点としての役割を担っている。1958年に「スバル360」を発売して同事業をスタートし、事業規模を拡大してきた。現在の群馬製作所は本工場（群馬県太田市）と矢島工場（同）、大泉工場（群馬県大泉町）、隣接する埼玉県北本市などの複数工場で構成され、完成車の生産からエンジン、トランスミッションといった主要部品の製造まで一貫生産体制が取られている。本工場はSUBARUの原点となる工場で、敷地面積は63万5000平方メートル、建物延べ面積は33万2000平方メートルに及ぶ。かつてはサンバーなどの軽自動車を生産していた。

## 国内主力拠点、一貫生産体制

矢島工場は主力組立工場の一つで「インプレッサ」や「フォレスター」などの車種を生産。敷地面積は55万平方メートル、建物延べ面積は32万7000平方メートルに及ぶ。現在、バッテリー駆動型の電気自動車（BEV）の生産体制を構築している。大泉工場はパワートレインの中核工場で、SUBARUの特徴の一つである水平対向エンジンなどを生産。敷地面積は30万4000平方メートル、建物延べ面積は23万8000平方メートル。同じく、一連の生産体制の再構築に伴い、BEVの専用ライン立ち上げ作業を進めている。

（BEV）の生産体制を構築している。

北本市工場は、旧産業機器工場として汎用エンジンなどを生産していたが、国内生産体制の再編の流れで刷新された。敷地面積は8万4300平方メートル、6万4430平方メートル。

事業所の規模が大きいため、いずれの工場も地域経済・社会に与える影響は大きい。太田市は2001年に、SUBARUの企業城下町としてPR活動に生かしたいと考え、「太田市東町」の地名の一部を、SUBARU群馬製作所本工場がある場所のみ「太田市スバル町」として改称している。



SUBARU群馬製作所・本工場

## 矢島工場、BEVとICE混流生産



矢島工場はラインを一時停止

SUBARUは、EVと従来のICEの需要対応を同時に進める戦略を鮮明にしている。BEVの自社生産に向け、群馬製作所矢島工場は、生産ラインの改修工事を実施している。8月からラインを一時停止し、ガソリン車専用ラインをBEVとの混流ラインへ改修、混流生産を立ち上げる計画を進めている。併せて、大泉工場は27年以降にBEV専用ラインを新設する計画を推進中。同時に、パナソニックエナジー（大阪府守口市）と提携し、SUBARUが20年代後半から生産する予定のバッテリーEVに搭載する計画を進めている。

経営面では、電動化に向けた総額約1兆5000億円の投資計画について、投資時期や内訳の見直しに入っている。市場の不確実性を踏まえ、機動的で柔軟に投資を判断するとして、BEV一辺倒ではない選択肢の維持を明示した。実際、BEVの販売比率が50%に達する時期は「30年以降」との見通しを示し、短期的にはHVとICEの比率を高める現実的な見取りを示唆している。この方針は、急速な電動化の流れと市場の地域差、コスト制約をにらんだ現実的戦略といえる。矢島工場の混流ラインと大泉工場の専用ラインという二段構えでBEVに対応しつつ、北本でのHV向け部品の増産により需給変動に応じた柔軟な供給体制を整備する。



大泉工場ではBEVの生産を計画

## 国内電動車普及進む 過去最高水準

国内でEVの普及がしりと進んでいる。25年は、国内の新車販売に占めるEVとPHEV（プラグインハイブリッド車）モーターとガソリンエンジンを両方搭載する車両の割合が前年比に比べて上昇。乗用車全体の保有台数ベースでは、EVを含む電動車の割合が過去最高水準に到達した。

## HV販売がけん引

その背景には、日本政府の政策による支援によるところが大きい。政府は購入補助や税制優遇、充電インフラ整備支援などを通して、EVへの移行を後押ししている。ここに国内メーカーの新型EV投入が加わっている。大手自動車メーカーは、電動化を含む複合的な展開を進めており、ハイブリッド車（HV）の販売が引き続きけん引役だ。こうした中、25年上半期の国内外販売は、トヨタ自動車、ホンダ、日産自動車の3社による電動車（EV、HV含む）の合計販売台数のうち、HVが多くを占めた。トヨタは、BEVと並行してハイブリッドや燃料電池車を含めた多様な電動化に重心を置き、ブランド横断での段階的な導入を進めている。日産も電動化を加速、複数のBEV導入と生産体制の拡大を掲げている。ホンダは投資計画の見直しで、EV一辺倒からハイブリッド重視へシフトした。自動車各社は技術、コスト、市場の不確実性に応じて戦略を柔軟に変えている。ただ、日本のEV市場は一足飛びにシフトする状況にはならない様相だ。30年まで国内のEV市場は拡大傾向にあるものの、充電インフラの整備などが課題になりそう。米国の政策も日本勢の行方を左右しうる。トランプ政権はバイデン政権期の燃費・排出規制を大幅に緩和する案を示し、EV促進策を後退させている。北米市場の需要構造が変わり、輸出比率の高い日本の自動車メーカーは戦略再構築を迫られる可能性が指摘されている。しかし、車両の電動化の流れは、山谷ある中でも右肩上がりに増え、止められそうにない。日本の自動車産業は「車両の電動化」と「生産再編」を同時に進める局面に入りつつある。SUBARUの群馬製作所がその代表例と言える。

群馬 から 世界 へ

◆自動車用サスペンション部品・車体骨格部品  
研究開発・設計・製造  
◆工業化住宅部材の研究開発・設計・製造  
◆ユニットハウスなど小型建築物の開発・製造・販売

**東亜工業株式会社**

〒373-0847 群馬県太田市西新町126-1  
TEL: 0276-31-7200(代) FAX: 0276-32-1979  
URL: <https://www.toaweb.co.jp>

様々なニーズに応える  
ワンストップメーカー

Technology Focus Ideas  
Synergy Partner Critical  
Brain Output

**NUKABE**

〒370-1201 群馬県高崎市倉賀野町2457-2  
TEL: 027-346-1201

限られたスペースを有効に・・・

物流の新提案!!  
ネスラック-PL  
特許取得!

ワンウェイ用軽量プラパレットに対応幅広い用途に使用できます。たわみやすい軽量プラスチックパレットを独特のフレームで強力にサポートします。

**レンタル承ります!!**

荷役運搬機器の総合メーカー

**岡田工業株式会社**

URL <https://www.okada-industry.co.jp/>

倉庫内を即、立体化します。

◆使用例 ◆空パレ保管時

**特長**

- 自由に移動できる棚
- 多段積みで空間の有効活用
- コンパクト設計のため低コスト
- 常時在庫保有のため、短納期可能
- 耐久性は半永久的
- 不要時のスペース効率抜群
- 作業効率を大幅アップ

本社工場 〒370-0306 群馬県太田市新田町282番地2  
TEL0276(60)4711 FAX0276(60)4741  
東京営業所 〒101-0045 東京都千代田区神田錦糸町3-3  
TEL03(3254)8631 FAX03(3254)2832

守りたい  
ふるさとの豊かな自然

私たちヤマトグループは、かけがえのない自然を守り、人々の生活を支える企業でありたいと考えています。建設事業を通じて、お客様に価値のある技術・製品を提供し、豊かな地域社会づくりに貢献してまいります。

建設プロダクト **ヤマト**

群馬県前橋市古市町118 〒371-0844  
URL [www.yamato-se.co.jp](http://www.yamato-se.co.jp)

## 地銀トップインタビュー

## 県産業の現状・課題

# 景況は緩やかに回復

群馬県には自動車産業の集積に加え、さまざまなモノづくり企業が立地している。しかし、原材料高やエネルギー価格の上昇などにより、経営環境は厳しさを増している。こうした中、企業にはどのような取組が求められるのか。群馬銀行の深井彰彦頭取に、足元の状況や2026年の見通しを聞いた。

### DXに積極投資 中小効率化促進

「群馬県の景況感について伺います。」

「25年は円安の進行や物価の高騰などもあったが、群馬県経済は、個人消費が増加傾向で推移し、旺盛な観光需要などにも支えられ、全体的には緩やかに回復した。県内の温泉地を含む観光地に目を向けると、首都圏からのアクセスの良さもあり、年間を通じて来県する観光客数は増加基調で推移した。ホテルや旅館など宿泊施設は人手不足の影響で客室のフル稼働には至らないが、観光客による現地の消費は大きなものとなっている。しかし、現在の消費は二極化の傾向が見られる。日

用品などに関しては節約志向が強く、物価の動向によって消費が冷え込む懸念もある。一方、生産については自動車の需要は底堅く推移している。物価や為替の動向などを注視する必要があるが、26年も経済の基調は持ち直しの動きが続くと考えている」

「県内は自動車などの製造業が盛んです。」

「群馬県は製造業を中心とした第2次産業の割合が相対的に高く、特に自動車産業が盛んで大手メーカーを中心にサプライチェーン（部品供給網）が集積している。4月、米国がすべての国や地域を対象に「相互関税」を適用する」と宣言し、大きな影響が懸念されたが、日本政府の交渉により当初の税率が引き下げられたことや、大手メーカーが

### 群馬銀行頭取

### 深井彰彦氏に聞く



## 自動車生産底堅く／旺盛な観光需要

関税負担を自社のバリューチェーン内で吸収する方針を打ち出したことなどから、収益面での悪影響は限られ、生産量の大幅な落ち込みも見られていない。自動車については、引き続き国内需要が旺盛で、新車の注文は納車まで数カ月待ちとなる状況が続いている。輸出の採算が厳しくなった場合は国内販売でカバーすることも選択肢となるだろう。今後は、米国での自動車の価格の上昇も予想されるため、米国関税政策の影響については、電気自動車（EV）

### 環境変化踏まえ 新成長戦略描く

「新潟県を地盤にする第四北越フィナンシャルグループと経営統合します。」

「本統合に至った経緯は、20年のSUBSASAアライアンス」への参加にさかのぼる。同アライアンスへの参加を機に、営業エリアが隣接する2行であれば、地理的特性を生かした協業が可能になると判断し、21年12月に『群馬・第四北越アライアンス』を発足させ、関係性をより深めてきた。個別連携の締結から約3年が経過するなか、当初計画していた連携効果を前倒して達成するなど、想定していた以上に大きな成果を上げることができた。これは、営業エリアが重複していなかったこと、さらに群馬銀行と第四北越FG双方の強みが異なり、両社は補完性が高く、シナジーを発揮しやすいことが要因として挙げられる」

「一方、こうした取り組みの間にも、人口減



いて。

「両社が持つノウハウや強みを協働し、補完し合うことで、これまで以上に付加価値の高い商品・サービスを多くのお客さま・地域に提供できるようになる。これにより、幅広いお客さまのニーズと課題に対応することが可能となる。また、資本規模の拡大によってリスクテイク能力も向上し、新たな事業領域へのサービス提供の可能性も広がる。営業エリアも新潟県から首都圏、さらには海外まで大きく広がることから、両社が持つ顧客基盤をつなぎ合わせることでトップライターの拡大を図り、収益力や企業価値のより一層の向上を目指していく」

「群馬銀行は『つなぐプロセス』という活動を進めている。22年10月より、お客さまとの対話を起点とし、お客さまが目指すゴールや二一を共有し、的確なソリューションを提供するまでの一連の活動を『つなぐプロセス』として展開している」

「具体的な行動は、『目先のニーズだけでなく、目指す姿（ゴール）や将来に向けた事業の方向性、事業価値を生み出すストーリーを共有し、現在のギャップを埋めるためのニーズや経営課題の把握に努めている。これらの経営課題を解決するため、すべての工程で価値ある提案を行うことを『フルスベックアプローチ』と呼び、当行グループが一体となって課題解決に取り組んでいる。導入開始から3年が経過し、約1万先のお客さまから2万6000件以上のニーズを把握し、事業継続やDXなど、さまざまな経営課題の解決に取り組んでいる」

「脱炭素化に向けた取り組みも積極的に進めています。『温室効果ガス（GHG）排出量（Scope1、2）の削減は、24年度において13年度比で59・7％減と順調に進んでいる。EV車の導入や北毛地区9店舗および電算センターの一部電力を『ぐんぎん尾瀬片品発電所』由来の再生可能エネルギーへ切り替えるなど、各種施策を展開している。30年度までにScope1、2をネットゼロとする目標の達成に向け、今後さらに取り組みを強化していく。なお、地域金融機関としては、自行の取り組みだけでなく、地域やお客さまの脱炭素化に向けた支援も重要であると考えている。お客さまが環境・社会に関する取り組み目標を設定し、目標の達成状況に応じて金利が変動する『ぐんぎんSX支援ローン』の取扱いは順調に増加している。今後は、格付投資情報センター（R&I）の第三者認証が必要な『ぐんぎんSLEプラス』など、より付加価値が高い商品の推進についても力を入れ、サプライチェーン全体での脱炭素化に向けた取り組みをしっかりとサポートしていく」

## 第四北越FGと経営統合 シナジー発揮

「一方、こうした取り組みの間にも、人口減

「群馬銀行は『つなぐプロセス』という活動を進めている。22年10月より、お客さまとの対話を起点とし、お客さまが目指すゴールや二一を共有し、的確なソリューションを提供するまでの一連の活動を『つなぐプロセス』として展開している」

「具体的な行動は、『目先のニーズだけでなく、目指す姿（ゴール）や将来に向けた事業の方向性、事業価値を生み出すストーリーを共有し、現在のギャップを埋めるためのニーズや経営課題の把握に努めている。これらの経営課題を解決するため、すべての工程で価値ある提案を行うことを『フルスベックアプローチ』と呼び、当行グループが一体となって課題解決に取り組んでいる。導入開始から3年が経過し、約1万先のお客さまから2万6000件以上のニーズを把握し、事業継続やDXなど、さまざまな経営課題の解決に取り組んでいる」

「脱炭素化に向けた取り組みも積極的に進めています。『温室効果ガス（GHG）排出量（Scope1、2）の削減は、24年度において13年度比で59・7％減と順調に進んでいる。EV車の導入や北毛地区9店舗および電算センターの一部電力を『ぐんぎん尾瀬片品発電所』由来の再生可能エネルギーへ切り替えるなど、各種施策を展開している。30年度までにScope1、2をネットゼロとする目標の達成に向け、今後さらに取り組みを強化していく。なお、地域金融機関としては、自行の取り組みだけでなく、地域やお客さまの脱炭素化に向けた支援も重要であると考えている。お客さまが環境・社会に関する取り組み目標を設定し、目標の達成状況に応じて金利が変動する『ぐんぎんSX支援ローン』の取扱いは順調に増加している。今後は、格付投資情報センター（R&I）の第三者認証が必要な『ぐんぎんSLEプラス』など、より付加価値が高い商品の推進についても力を入れ、サプライチェーン全体での脱炭素化に向けた取り組みをしっかりとサポートしていく」

第四北越フィナンシャルグループとの経営統合により収益力や企業価値のさらなる向上を目指す（群馬銀行本店）

選ばれる県

挑戦する企業

群馬産業

MITSUBA

### 世界中の車の中に 心ひろがる技術を

ミツバは、自動車やバイク向けの各種モーター・システム商品の提供を通じて世界の人々に喜びと安心をお届けいたします

VISION CHALLENGE SPEED

株式会社 ミツバ

群馬県桐生市広沢町1-2681 〒376-8555  
0277-52-0111代 https://www.mitsuba.co.jp

一次代に新しい光を—  
**Cast a New Light**

群馬県中小企業モデル工場  
群馬県一社一技術認定工場

<http://www.akidc.co.jp/>

ベトナム・タイにて工場稼働中  
お気軽にお問合わせ下さい。

**AKIBA 株式会社 秋葉ダイカスト工業所**  
〒370-0072 群馬県高崎市大八木町580 TEL:027-361-4499 FAX:027-361-0272

変化に対応する地域・社会と  
経済的発展を目指して！

**太田商工会議所**

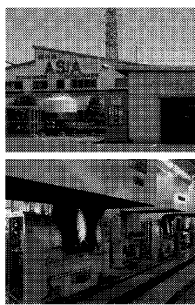
The Ota Chamber of Commerce & Industry

〒373-8521 太田市浜町3番6号  
電話：0276-45-2121  
FAX：0276-45-1088

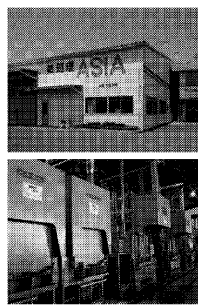
<http://www.otacci.or.jp>

北関東を代表する総合熱処理メーカー アジア熱処理技研

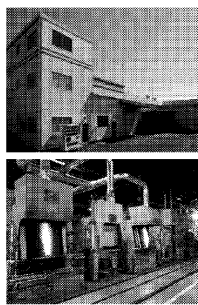
きれいな工場から生まれる信頼の品質



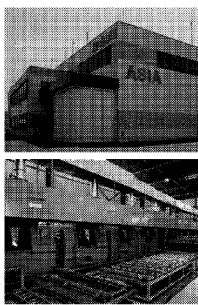
■本社第一工場  
〒372-0854  
群馬県伊勢崎市飯島町540-2  
TEL 0270-32-6321  
FAX 0270-32-7607



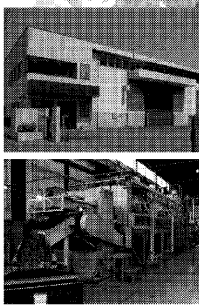
■本社第二工場  
〒372-0854  
群馬県伊勢崎市飯島町540-18  
TEL 0270-32-7100  
FAX 0270-32-7102



■足利工場  
(吉田熱処理工業)  
〒326-0338  
栃木県足利市福居町1734  
TEL 0284-22-6625



■栃木工場  
〒322-0603  
栃木県栃木市西方町本郷62-1  
TEL 0282-92-8818  
FAX 0282-92-8817



■茨城工場  
〒319-0102  
茨城県小美玉市西郷地60-1  
TEL 0299-48-3020  
FAX 0299-48-3045

〈加工の種類〉  
■炭炭 炭炭炭化 ■ガス炭炭化 ■鋼質（焼入・焼戻） ■各種光輝焼鈍 ■焼準 ■各種真空処理 ■高周波焼入 ■ホモ処理 ■サブゼロ処理 ■ショットブラスト ■曲がり矯正  
・熱処理技師 52名 ・IT化による確かな物流・生産・品質管理

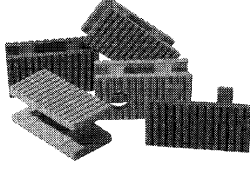
**アジア熱処理技研株式会社**

### 【擁壁】 スレンダーリブ・型枠

スレンダーリブ、スレンダーリブ170に続く  
第3弾の両面タイプの型枠状ブロックです。  
繊細な縦14本のスプリット加工を施した  
デザインで、洗練されたエクステリア空間を  
演出します。



▲商品ページはこちら



尚、商品についてのお問い合わせは  
お近くの営業所までお願い致します。



安全な製品の提供と安全な施工のサポートに邁進します  
**エスビック株式会社**

本社 〒370-1207 群馬県高崎市綿貫町1729-5  
TEL:027(384)4190 FAX:027(384)4790